

国際研究活動

1 国総研における国際研究活動

国総研では、国土交通省の関連方針も踏まえながら、海外の政府機関や政府系研究機関を中心とした機関との交流を進めるとともに、以下の三つの視点に基づき国際研究活動を推進している。

(1) 国内の政策に対する技術面からの貢献：

国総研において締結した二国間の協定や、多国間協力を含めた国土交通本省で締結した協定を活用しながら、海外の政府機関等とネットワークを構築するとともに、先進事例や災害における被災状況等の情報収集を行い、国内の政策提案や技術基準等への反映を行う。

(2) 開発途上国等への技術協力：

公共施設管理者に近い立場で得られる、国内での公共施設の維持管理や災害対応等に関する知見・教訓や、それらを反映した防災・減災対策の高度化に関する研究成果を活用し、開発途上国等において現地政府が抱える高度な技術的課題への対策や技術基準策定、技術系政府職員の能力向上のための支援等を行う。

(3) インフラシステムの海外展開：

国内における政策展開を支える技術基準策定のための知見を活かし、日本の技術基準を相手国の諸条件に合わせてカスタムメイドする。一方、国際標準化のための委員会にも参加し、一部技術基準の国際化において主導的役割を担い、国内基準と国際基準の整合性の確保を行うなど、インフラシステムの海外展開のための技術的な支援を行う。

2 2021年度 of 主な国際研究活動

2021年度も、デルタ株やオミクロン株といった新型コロナウイルスの変異株等が蔓延したことにより、昨年度に引き続き、出入国規制などで国をまたぐ往来を各国が制限している状況だった。そのため、昨年度同様に、国際会議や打合せ等は取りやめあるいは延期、オンライン会議への変更という対応が取られた。

コロナウィルスの蔓延下における2021年度の国際研究活動から、代表的なものを以下の通り紹介する。

2. 1 道路橋に関する海外機関との意見交換

道路構造物研究部では、米国運輸省と国土交通省間における日米交通インフラ協力覚書に基づく「日米橋梁ワークショップ」をオンライン形式で開催した。今年度は3日間にわたり耐震設計・補修補強事例や新工法・新材料について議論し、両国の有する道路構造物の新設・維持管理に関する新たな知見を共有することができた。

また、ベトナム国交通運輸省道路総局 (DRVN) と国総研間における「道路橋に関する共同研究・開発の合意に関する協定の覚書」¹⁾に基づくオンライン会議を実施した。会議では、橋梁のモニタリングやコンクリート箱桁橋の復旧・補強事例に関して活発な意見交換がなされ、両国の技術水準の向上に繋がる有意義な機会となった。

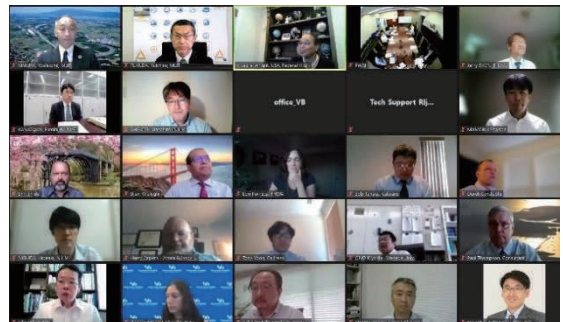


写真-1 日米橋梁ワークショップ

2. 2 建築物の省エネルギーに関する基準・施策についてのドイツとの意見交換

国総研では、2019年度に国総研、建築研究所、ドイツ連邦建設・都市・空間研究所（BBSR）間で研究協力に関する覚書を締結している²⁾。これに基づき、今年度オンラインで実施した2国間会議においては、BBSR（ドイツ）、国総研、（国研）建築研究所の研究者を中心に、建築物の省エネルギーに関する基準、施策の動向について日独両国の取り組みを紹介するとともに、意見交換を行った。

2. 3 ベトナムにおける国家港湾基準策定への協力

港湾研究部では、国土交通省とベトナム交通運輸省との間で締結された「港湾施設の国家技術基準の策定に関する協力に係る覚書」（2014年3月締結、2016年7月更新、2020年10月再度更新）に基づき、ベトナム国の研究所等とも連携してベトナム国の港湾の国家基準策定に向けたワークショップを行ってきており、これまでに、ベトナム科学技術省より7編のベトナム国家港湾基準（設計基準のうち総則編、荷重と作用編、材料条件編、基礎編、地盤改良編、係留施設編、施工・検収基準、維持管理基準）が正式に発行されている。



写真-2 日越技術ワークショップ

2021年度は、再更新された覚書に基づき、港湾研究部では、設計基準のうち防波堤編、浚渫・埋立編の2基準を対象に、日本とベトナムにおいて、合計4回のWebワークショップを開催し(写真-2)、両国共同でベトナム国家港湾基準案の編集作業を行った。

2. 4 ISOに関する活動

社会資本マネジメント研究センターにおいては、施工現場情報交換に関する会議に参加し、新たな規格である、建設現場の機器間の情報交換標準（ISO15143）のPart4（施工現場地形形状）の新設に向けた検討・報告をオンラインにて行った（TC127）。また、建築研究部では、炭化水素火災を想定した防耐火試験方法の国際基準についてオンラインによる会議にて議論を行った（TC92）。下水道研究部では、上下水道・雨水管理に関する年次総会や、気候変動に関するWGの委員としてオンライン会合に参加した（TC224/WG16）。

2. 5 JICAプロジェクト・研修への協力

国総研では、JICAの要請に応じて海外からの研修生を受入れており、例年、研究所内での講義や実験施設の見学等を実施している。今年度も、オンライン形式で下記研修を実施した。

- (1) 社会基盤整備における事業管理（社会資本マネジメント研究センター）〔研修者数5名〕
- (2) ダム安全管理（河川研究部）〔研修者数9名〕
- (3) 港湾開発・計画（港湾技術者のための）（管理調整部）〔研修者数15名〕
- (4) 港湾維持管理計画（管理調整部）〔研修者数14名〕

☞詳細情報はこちら

- 1) 国総研 HP（日越協定について） http://www.nilim.go.jp/lab/beg/foreign/kokusai/viet_nam.htm
- 2) 国総研 HP（日独協定について） <http://www.nilim.go.jp/lab/beg/foreign/kokusai/germany.htm>